平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113620
市町村番号	53
市町村名	皆野町
市町村類型	Ⅲ－2
地方交付税種地	Ⅱ－2

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	10,888人		26.1.1	10,652人		22年国調世帯数	3,762世帯	面積(km²) 63.61
17年国調	11,518人		うち日本人	(10,598人)		17年国調世帯数	3,771世帯	人口密度(人/km²) 171
増減率	−5.5%		25.3.31	10,761人				
			うち日本人	(10,703人)				
			増減率	−1.0%				
			うち日本人	(−1.0%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,095,642	25.8	1,095,642	40.5
地方譲与税	40,053	0.9	40,053	1.5
利子割交付金	1,915	0.0	1,915	0.1
配当割交付金	4,033	0.1	4,033	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,606	0.2	6,606	0.2
地方消費税交付金	97,434	2.3	97,434	3.6
ゴルフ場利用税交付金	25,900	0.6	25,900	1.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	15,695	0.4	15,695	0.6
地方特例交付金	3,831	0.1	3,831	0.1
地方交付税	1,582,836	37.2	1,403,424	51.9
うち普通交付税	1,403,424	33.0	1,403,424	51.9
うち特別交付税	179,410	4.2	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
(一般財源計)	2,873,945	67.6	2,694,533	99.6
交通安全対策特別交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
分担金・負担金	75,742	1.8	0	0.0
使用料	65,782	1.5	904	0.0
手数料	5,788	0.1	0	0.0
国庫支出金	303,929	7.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	236,114	5.6	0	0.0
財産収入	12,679	0.3	7,820	0.3
寄附金	1,225	0.0	0	0.0
繰入金	80,652	1.9	0	0.0
繰越金	155,603	3.7	0	0.0
諸収入	47,634	1.1	3	0.0
地方債	389,200	9.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	216,200	5.1	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	4,249,355	100.0	2,704,322	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	202人	282人
	4.0%	5.1%
第2次	1,699人	1,943人
	33.4%	35.2%
第3次	3,179人	3,296人
	62.5%	59.7%

人口集中地区人口

22年国調	人
17年国調	人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	16,161	1.5	0
	所得割	377,580	34.5	0
	法人均等割	24,123	2.2	0
	法人税割	58,401	5.3	0
固定資産税		522,897	47.7	0
うち純固定資産税		522,341	47.7	0
軽自動車税		27,608	2.5	0
市町村たばこ税		68,872	6.3	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		1,095,642	100.0	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		0	0.0	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	0	0.0	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		1,095,642	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	997,180
基準財政需要額	2,396,521
標準税収入額	1,280,337
標準財政規模	2,899,979
財政力指数23～25	0.42
実質収支比率	3.4
経常一般財源等比率	93.3
公債費負担比率	8.4
実質公債費比率	3.5
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	33.3
積立金現在高 財調	541,410
減債	388,268
特定目的	805,341
合計	1,735,019
地方債現在高	3,585,621
うち財政融資・旧郵政公社資金	3,160,078
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	31,770
実質的なもの	0
合計	31,770
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0
徴収率 現年 合計	98.7
市町村民税	98.9
純固定資産税	98.2
計 合計	93.7
市町村民税	95.7
純固定資産税	91.2

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	658,833	16.3	635,936	628,558	21.5
うち職員給	382,166	9.4	361,880	―	―
扶助費	595,945	14.7	183,282	181,082	6.2
公債費	273,318	6.7	273,318	273,318	9.4
内訳 元利償還金	273,318	6.7	273,318	273,318	9.4
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	1,528,096	37.7	1,092,536	1,082,958	37.1
物件費	396,301	9.8	318,293	219,086	7.5
維持補修費	260,385	6.4	184,581	184,581	6.3
補助費等	815,672	20.1	769,285	597,994	20.5
うち一部事務組合負担金	301,989	7.5	301,989	300,825	10.3
繰出金	406,149	10.0	373,612	281,472	9.6
積立金	63,123	1.6	62,350	0	0.0
投資・出資・貸付金	7,320	0.2	4,116	4,116	0.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	576,461	14.2	261,262		
うち人件費	12,643	0.3	12,643		
内訳 普通建設事業費	561,439	13.9	246,240		
うち補助	72,002	1.8	28,625		
うち単独	479,812	11.8	213,352		
災害復旧事業費	15,022	0.4	15,022		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	4,053,507	100.0	3,066,035		

経常経費充当一般財源等計 2,370,207 千円
経常収支比率 81.2 %
87.6 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 3,261,883 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	71,614	1.8	0	71,614
総務費	557,574	13.8	34,752	459,258
民生費	1,212,557	29.9	7,524	731,341
衛生費	295,581	7.3	6,355	289,470
労働費	33,350	0.8	1,280	28,889
農林水産業費	122,955	3.0	47,258	96,479
商工費	46,685	1.2	6,250	45,276
土木費	650,903	16.1	255,096	481,179
消防費	385,739	9.5	178,823	241,326
教育費	388,209	9.6	24,101	332,863
災害復旧費	15,022	0.4	0	15,022
公債費	273,318	6.7	0	273,318
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	4,053,507	100.0	561,439	3,066,035

公営事業等への繰出

国民健康保険	109,112
後期高齢者医療	135,676
介護保険	153,679
住宅用地造成	0
下水道	234,040
病院	0
その他	51,451
合計	683,958

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	126,201
再差引収支	113,293
加入世帯数	1,783
被保険者数	3,209
被保険者1人当たり保険税(料)収入額	71
国庫支出金	88
保険給付費	272

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	4,249,355	4,219,586
歳出総額	4,053,507	4,063,984
歳入歳出差引	195,848	155,602
翌年度に繰越すべき財源	96,669	35,131
実質収支	99,179	120,471
単年度収支	−21,293	14,977
積立金	2,164	2,205
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	24,509
実質単年度収支	−19,129	−7,327

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	74	208,606	2,819
うち技能労務員	0	0	0
教育公務員	8	20,435	2,554
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	82	229,041	2,793

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	22	5	1	5,760
副市町村長	1	22	5	1	5,580
教育長	1	22	5	1	5,050
議会議長	1	18	4	1	2,650
議会副議長	1	18	4	1	2,100
議会議員	10	18	4	1	1,900

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他	○	介護保険事業	
		交通災害共済事業	○
土木			
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。